

経営比較分析表（令和5年度決算）

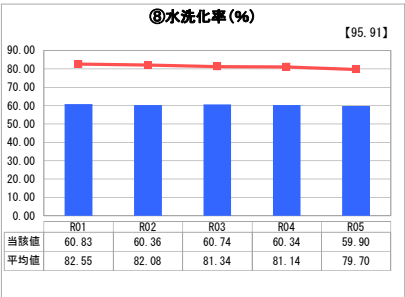
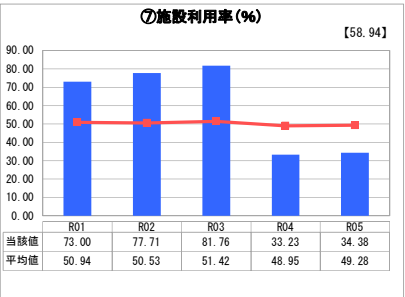
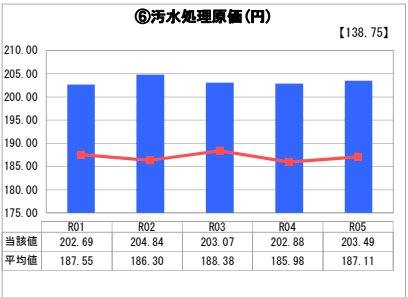
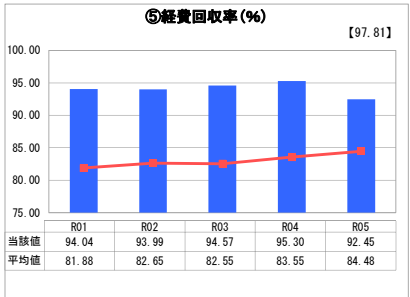
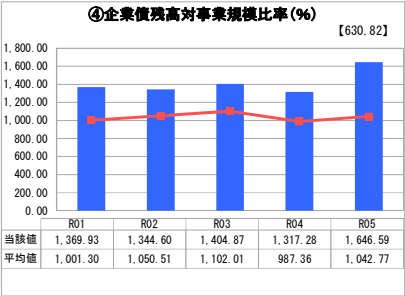
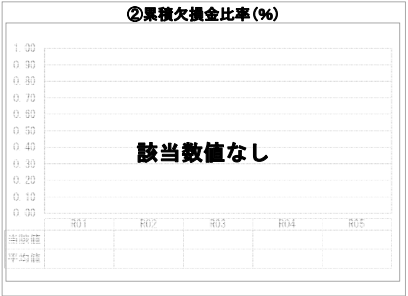
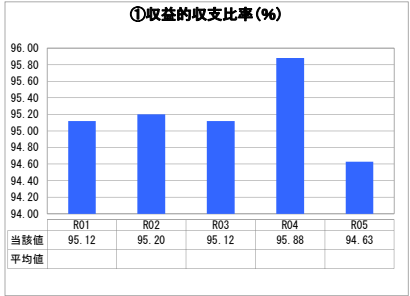
宮崎県 三股町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	50.54	100.01	3,388

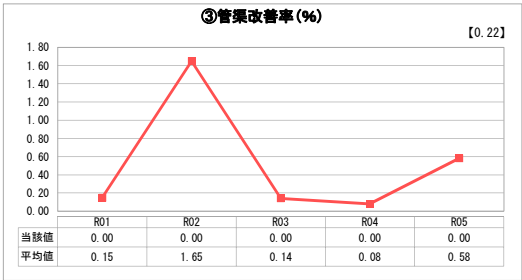
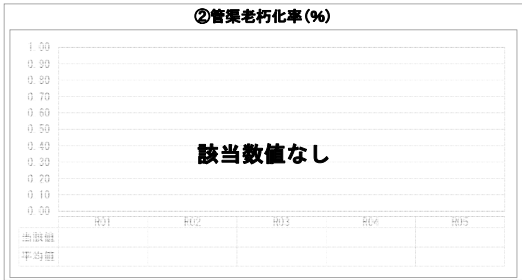
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,878	110.02	235.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,030	3.78	3,447.09

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の公共下水道は、平成17年に供用開始し、19年が経過していますが、普及率は50.54%と低く、未普及対策を進めています。

また、令和4年度から令和8年度までに、し尿汚泥処理棟の築造事業を行っているため、当分の間は事業整備投資が増加する予定です。

①「収益的収支比率」は、94.63%で100%を下回っており、下水道整備の拡大に伴う接続件数の増加により、使用料収入は増加傾向にあります。しかし、一般会計繰入金の減額に伴い、全体的に総収益が減少しており、今後は、更なる費用削減・使用料確保の取組が必要と考えます。

④「企業債残高対事業規模比率」は、現在、一般会計繰入金により賄われている状況ですが、使用料収入の増加に伴い、起債償還への充当が見込めることから、一般会計繰入金が減少し、企業債比率が改善されていくと予想されます。しかし、当分の間は類似団体の平均値を上回る状況が続くと思われます。

また⑤「経費回収率」は、類似団体平均値84.48%に対し、本町は92.45%と上回っております。R5年度は打ち切り決算により減少しました。

⑥「汚水処理原価」は、平成30年度まで類似団体平均値を下回っていましたが、今後は施設の更新等が予定されていることから、「汚水処理原価」が高くなることが予想されます。そのため、施設の延命化に努める必要があります。

⑦「施設利用率」は、処理槽増設に伴い、令和4年度から類似団体平均値を下回っており、更に効率性の向上に努める必要があります。

⑧「水洗化率」は、現在下水道整備を進めている状況であるため、ほぼ横ばいになっています。類似団体との比較では、平均値を大幅に下回っており、今後下水道接続に関する相談会を増やすなど、更なる接続推進に努める必要があります。

2. 老朽化の状況について

平成17年の供用開始から19年が経過していますが、耐用年数を超えている管渠はなく、現時点で必要な改築等はないため、管渠改善率は低い水準となっています。しかし、処理施設については、今後徐々に耐用年数を迎えることから、施設の長寿命化計画を作成し、随時改築・修繕を行っていくことが必要となります。

全体総括

平成28年度に策定した経営戦略と、令和6年度に見直しを行っている経営戦略を基に、経営の健全性と効率性を高めるため、水洗化率向上のための対策、汚水処理施設の統合等による効率性向上のための対策が必要です。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和4年度決算）

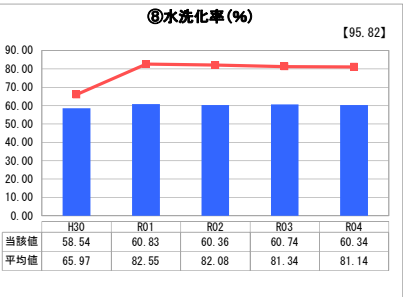
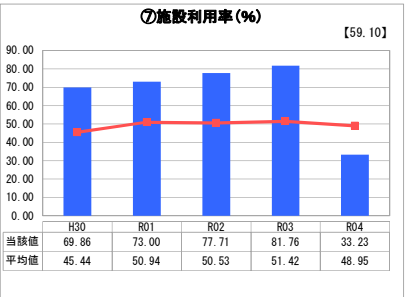
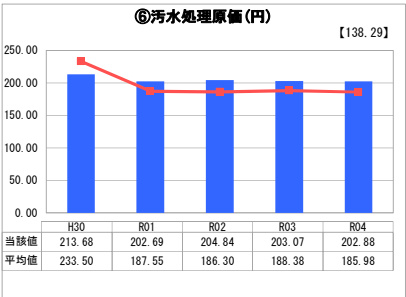
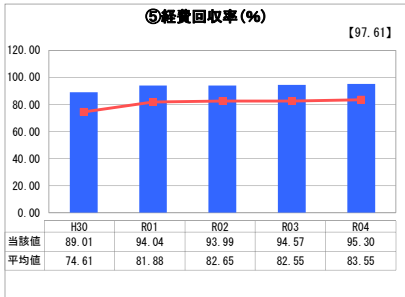
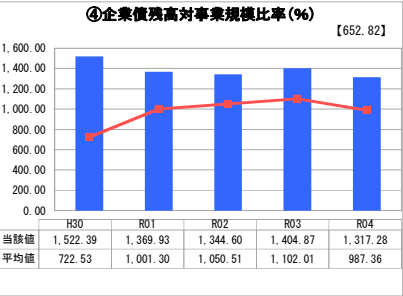
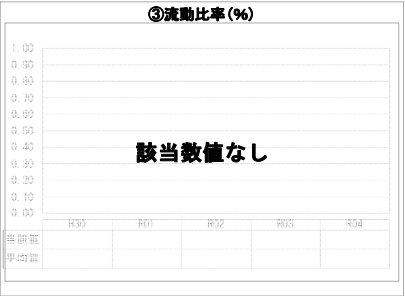
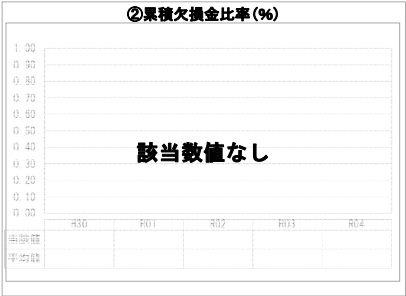
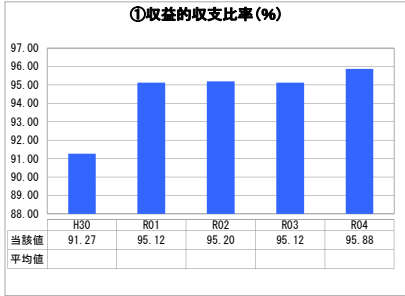
宮城県 三股町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	47.96	100.61	3,388

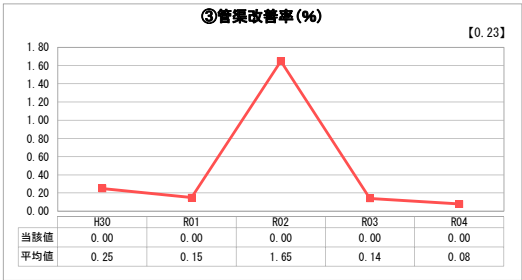
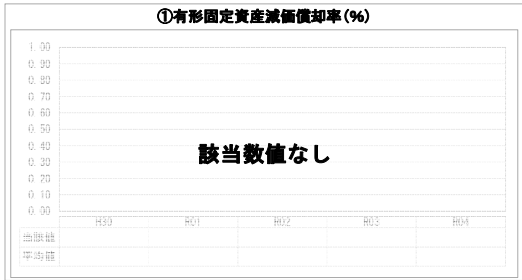
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,992	110.02	236.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,439	3.69	3,371.00

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の公共下水道は、平成17年に供用開始し、18年が経過していますが、普及率は47.96%と低く、未普及対策を進めています。

また、令和4年度から令和7年度までに、し尿汚泥処理棟の築造事業が開始されるため、当分の間は事業整備投資が増加する予定です。

①「収益的収支比率」は、95.88%で100%を下回っており、下水道整備の拡大に伴う接続件数の増加により、使用料収入は増加傾向にあります。しかし、他会計繰入金の減額に伴い、全体的に総収益が減少しており、今後は、更なる費用削減・使用料確保の取組が必要と考えます。

④「企業価値高対事業規模比率」は、現在、一般会計繰入金により賄われている状況ですが、使用料収入の増加に伴い、起債償還への充当が見込めることから、一般会計繰入金が減少し、企業債比率が改善されていくと予想されます。しかし、当分の間は類似団体の平均値を上回る状況が続くと思われます。

また⑤「経費回収率」は、類似団体平均値83.55%に対し、本町は95.30%と上回っており、経営の改善が進んでいることが確認できます。

⑥「汚水処理原価」は、平成30年度まで類似団体平均値を下回っていましたが、今後は施設の更新等が予定されていることから、「汚水処理原価」が高くなることが予想されます。そのため、施設の延命化に努める必要があります。

⑦「施設利用率」は、処理槽増設に伴い、令和4年度から類似団体平均値を下回っており、更に効率性の向上に努める必要があります。

⑧「水洗化率」は、現在下水道整備を進めている状況であるため、ほぼ横ばいになっています。類似団体との比較では、平均値を大幅に下回っており、今後下水道接続に関する相談会を増やすなど、更なる接続推進に努める必要があります。

2. 老朽化の状況について

平成17年の供用開始から18年が経過していますが、耐用年数を超えている管渠はなく、現時点で必要な改築等はないため、管渠改善率は低い水準となっています。しかし、処理施設については、今後徐々に耐用年数を迎えることから、施設の長寿命化計画を作成し、随時改築・修繕を行っていくことが必要となります。

全体総括

平成28年度に策定した経営戦略を基に、経営の健全性と効率性を高めるため、水洗化率向上のための対策、汚水処理施設の統合等による効率性向上のための対策が必要です。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和3年度決算）

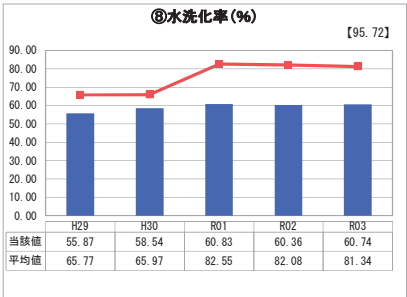
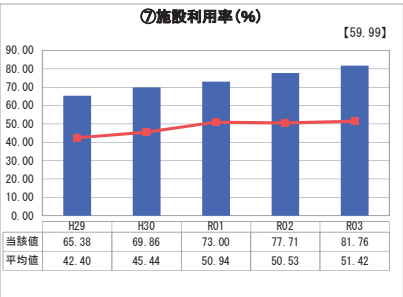
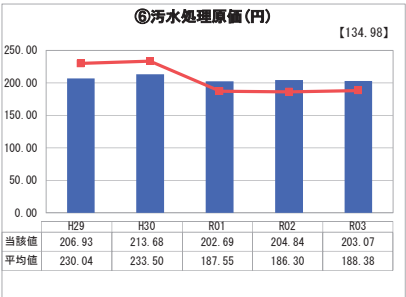
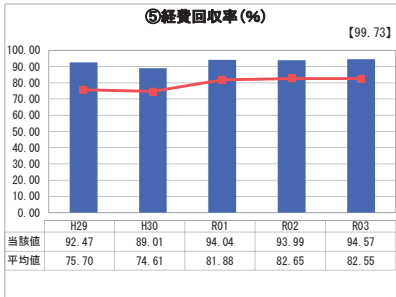
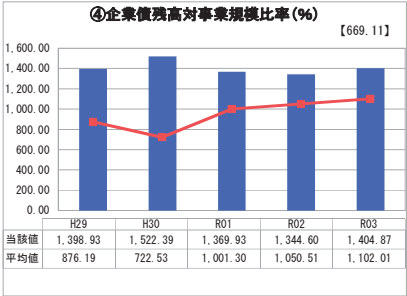
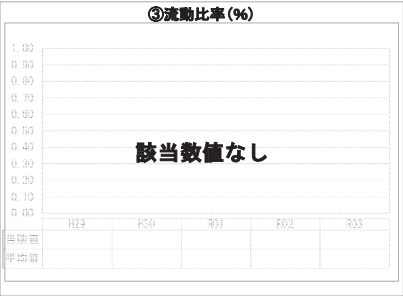
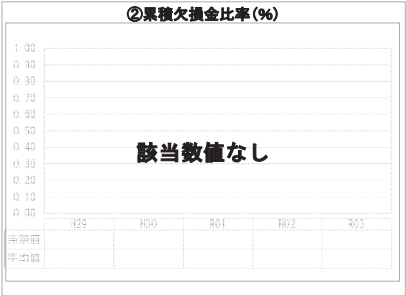
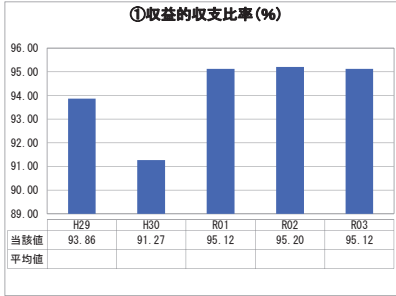
宮崎県 三股町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	46.37	101.36	3,388

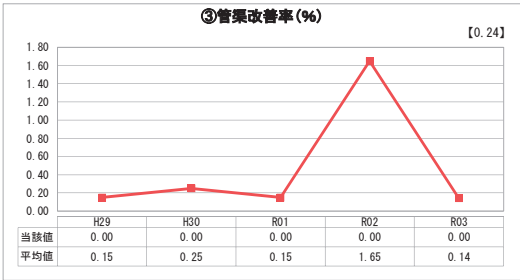
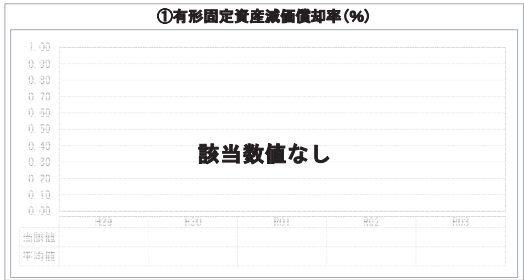
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,098	110.02	237.21
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,077	3.60	3,354.72

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の公共下水道は、平成17年に供用開始し、17年が経過していますが、普及率は46.37%と低く、未普及対策を進めています。

また、平成30年度から行っている処理槽の増設工事が令和3年度に完了したことにより、事業整備投資が増加しています。また、令和4年度から令和7年度までに、し尿汚泥処理棟の新築事業が開始されるため、当分の間は事業整備投資が増加する予定です。

①「収益的収支比率」は、95.12%で100%を下回っており、下水道整備の拡大に伴う接続件数の増加により、使用料収入は増加傾向にあります。しかし、一般会計繰入金に伴い、起債償還への充当が見込めることから、一般会計繰入金が減少し、企業債比率が改善されていくと予想されます。しかし、当分の間は類似団体の平均値を上回る状況が続くと思われます。

④「企業価値高対事業規模比率」は、現在、一般会計繰入金により賄われている状況であり、使用料収入の増加に伴い、起債償還への充当が見込めることから、一般会計繰入金が減少し、企業債比率が改善されていくと予想されます。しかし、当分の間は類似団体の平均値を上回る状況が続くと思われます。

また⑤「経費回収率」は、類似団体平均値82.55%に対し、本町は94.57%と上回っており、経営の改善が進んでいることが確認できます。

⑥「汚水処理原価」は、平成30年度まで類似団体平均値を下回っていましたが、今後は施設の更新等が出てくることから、「汚水処理原価」が高くなるのが予想されます。そのため、施設の延命化に努める必要が出てきます。

⑦「施設利用率」は、平成29年度から類似団体平均値を上回っていますが、更に効率性の向上に努める必要があります。

⑧「水洗化率」は、現在下水道整備を進めている状況であるため、ほぼ横ばいになっています。類似団体との比較では、平均値を大幅に下回っており、今後下水道接続に関する相談を増やすなど、更なる接続推進に努める必要があります。

2. 老朽化の状況について

平成17年の供用開始から17年が経過していますが、耐用年数を超えている管渠はなく、現時点で必要な改築等はないため、管渠改善率は低い水準となっています。しかし、処理施設については、今後徐々に耐用年数を迎えることから、施設の長寿命化計画を作成し、随時改築・修繕を行っていくことが必要となります。

全体総括

平成28年度に策定した経営戦略を基に、経営の健全性と効率性を高めるため、水洗化率向上のための対策、汚水処理施設の統合等による効率性向上のための対策が必要です。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和2年度決算）

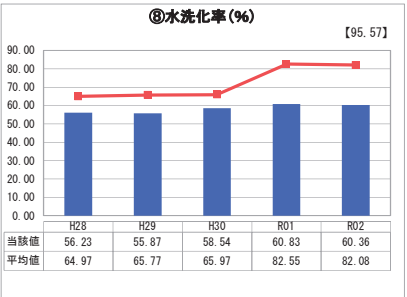
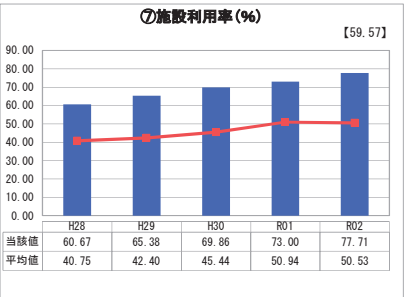
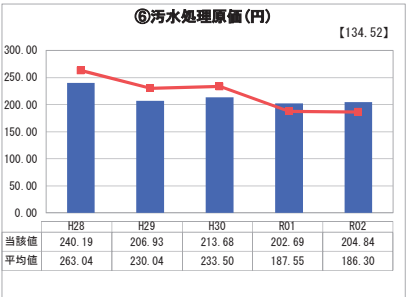
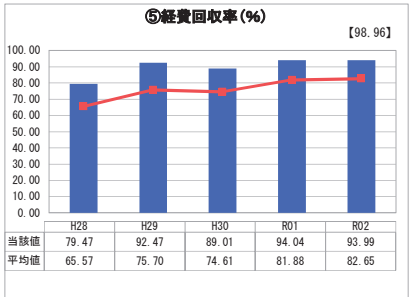
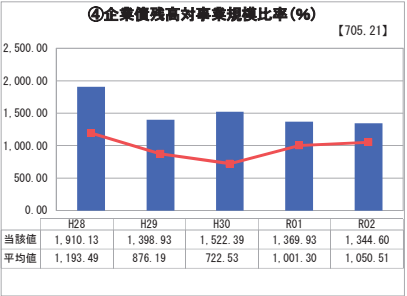
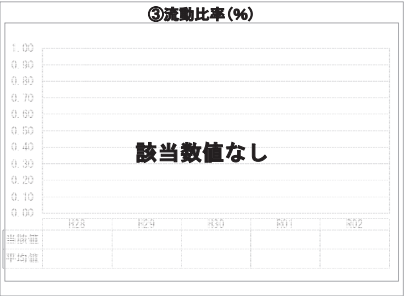
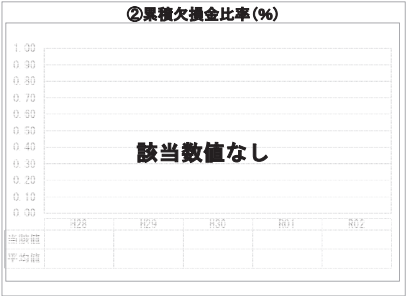
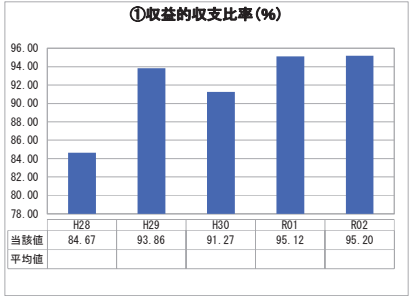
宮崎県 三股町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	44.25	100.99	3,388

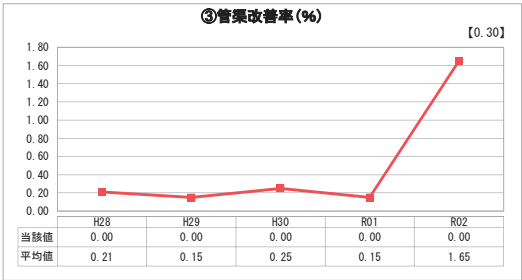
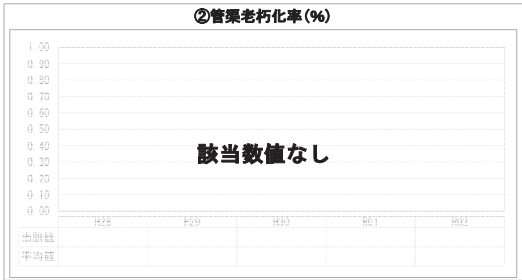
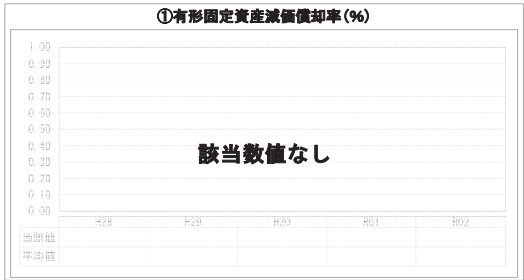
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,026	110.02	236.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,534	3.45	3,343.19

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の公共下水道は、平成17年に供用開始し、16年が経過していますが、普及率は44.25%と低く、未普及対策を進めています。

また、平成30年度から令和2年度にかけて行っている処理槽の増設工事により、事業整備投資が増加しています。

①「収益的収支比率」は、95.20%を下回っていますが、下水道整備の拡大に伴う接続件数の増加により、使用料収入は増加しており、徐々に改善されております。

④「企業債残高対事業規模比率」は、現在、一般会計繰入金により賄われている状況ですが、使用料収入の増加に伴い、起債償還への充当が見込めることから、一般会計繰入金が減少し、企業債比率が改善されると予想されます。

また⑤「経費回収率」は、類似団体平均値82.65%に対し、本町は93.99%と上回っており、経営の改善が進んでいることが確認できます。

⑥「汚水処理原価」は、平成30年度まで類似団体平均値を下回っていましたが、今後は施設の更新等が出てくることから、「汚水処理原価」が高くなるのが予想されます。そのため、施設の延命化に努める必要が出てきます。

⑦「施設利用率」は、平成28年度から類似団体平均値を上回っていますが、更に効率性の向上に努める必要があります。

⑧「水洗化率」は、現在下水道整備を進めている状況であるため、ほぼ横ばいになっています。類似団体との比較では、平均値を大幅に下回っており、更なる接続推進に努める必要があります。

2. 老朽化の状況について

平成17年の供用開始から16年が経過していますが、耐用年数を超えている管渠はなく、現時点で必要な改築等はないため、管渠改善率は低い水準となっています。しかし、処理施設については、今後徐々に耐用年数を迎えることから、施設の長寿化計画を作成し、随時改築・修繕を行っていくことが必要となります。

全体総括

平成28年度に策定した経営戦略を基に、経営の健全性と効率性を高めるため、水洗化率向上のための対策、汚水処理施設の統合等による効率性向上のための対策が必要です。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

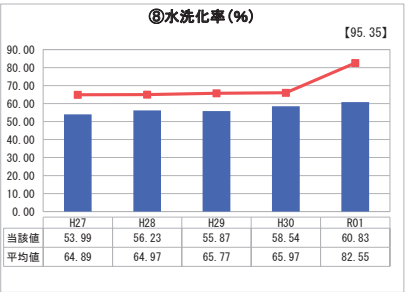
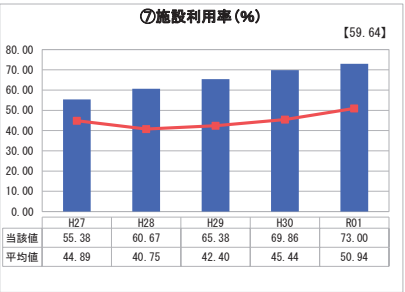
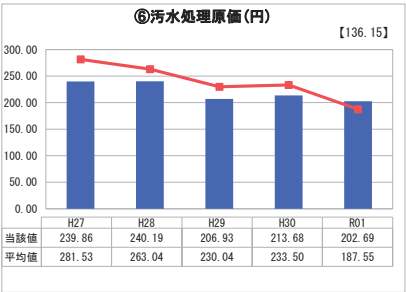
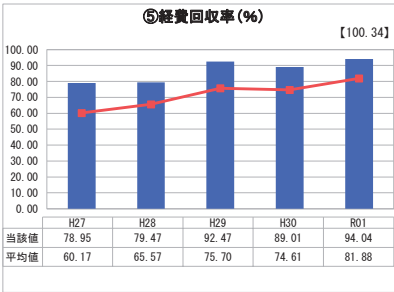
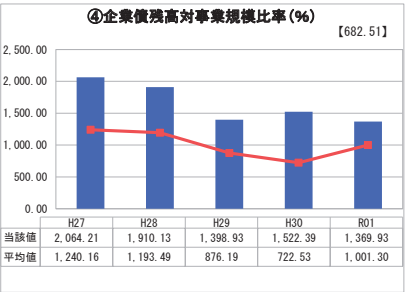
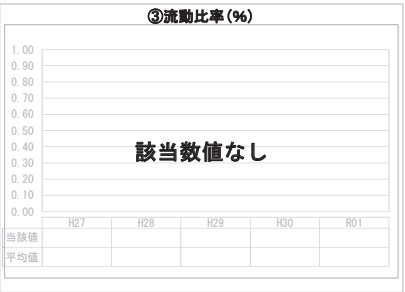
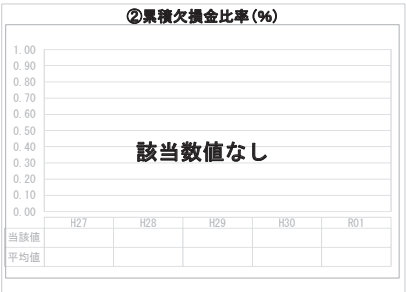
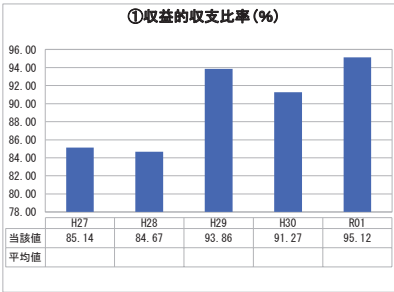
宮崎県 三股町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	42.28	100.38	3,388

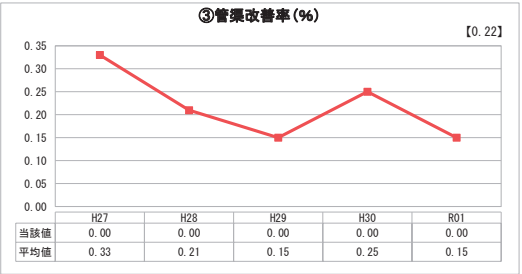
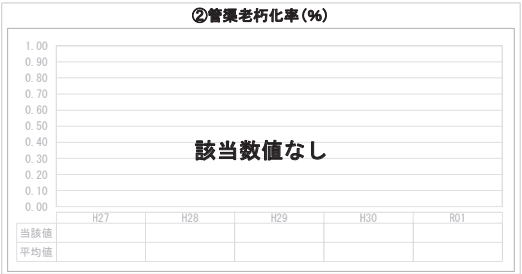
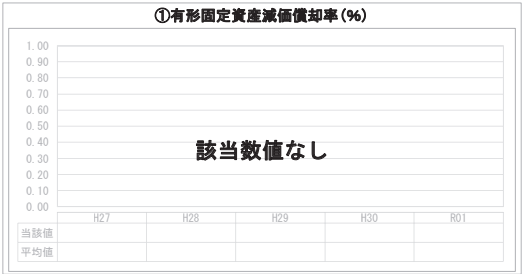
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,099	110.02	237.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,015	3.30	3,337.88

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の公共下水道は、平成17年に供用開始し15年が経過していますが、普及率は42.28%と低く、未普及対策を進めています。また、平成30年度から令和2年度にかけて処理槽の増設工事を行っていることから事業整備投資が増加しています。①収益的収支は100%を下回ってはいますが、接続件数の増加に伴い使用料収入は増加しており徐々に改善されてきています。④「企業債残高対事業規模比率」については、現在、一般会計繰入金により賄われている状況ではありますが、使用料収入の増加に伴い、起債償還への充当が見込めることから、一般会計繰入金が増加し、企業債比率が改善されると予想されます。また⑤「経費回収率」については、類似団体平均値81.88%に対し本町は94.04%と上回っており、経営の改善が進んでいることが確認できます。⑥「汚水処理原価」については、平成30年度まで類似団体平均値を下回っていましたが、今後は施設の更新等が出てくることから「汚水処理原価」が高くなることが予想されます。そのため、施設の延命化に努める必要が出てきます。⑦「施設利用率」は、平成25年度から類似団体平均値を上回っていますが、更に効率性の向上に努める必要があります。⑧「水洗化率」は、徐々に上がってきていますが、類似団体平均値を下回っており、さらに接続推進に努める必要があります。

2. 老朽化の状況について

平成17年の供用開始から15年が経過していますが、耐用年数を超えている管渠はなく、現時点で必要な改善等はないため、管渠改善率は低い水準となっています。しかし、処理施設については、今後徐々に耐用年数を迎えることから、施設の長寿命化計画を作成し、随時改善・修繕を行っていくことが必要となります。

全体総括

平成28年度に策定した経営戦略を基に、経営の健全性と効率性を高めるため、水洗化率の向上による使用料収入の増と、汚水処理施設の統合による、効率性の向上が必要です。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（平成30年度決算）

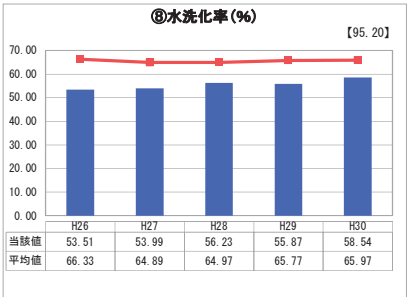
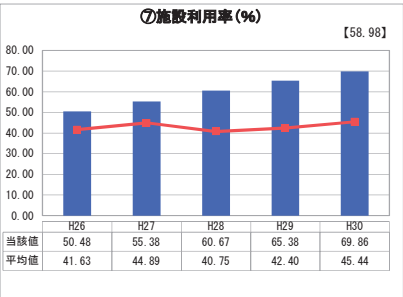
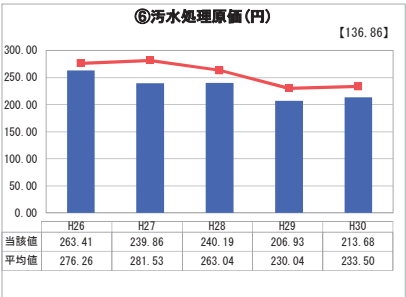
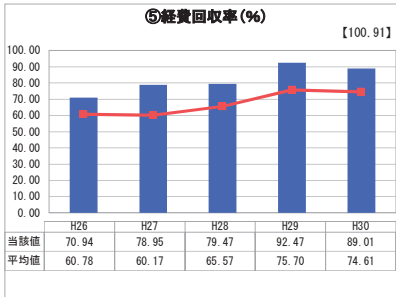
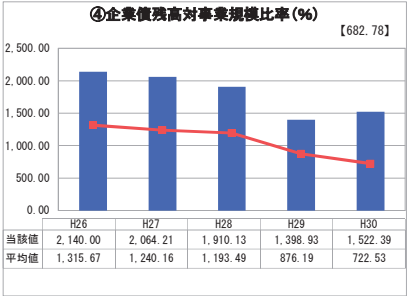
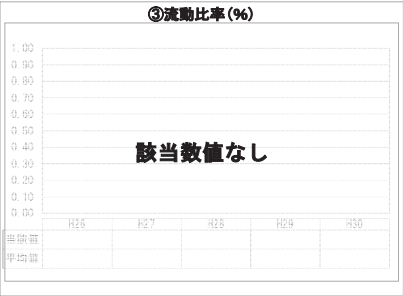
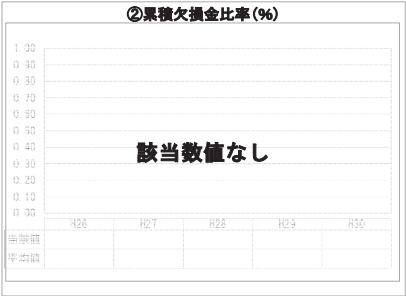
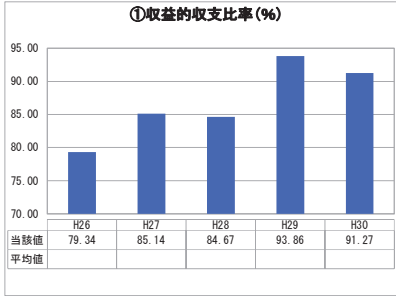
宮崎県 三股町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	40.86	99.66	3,326

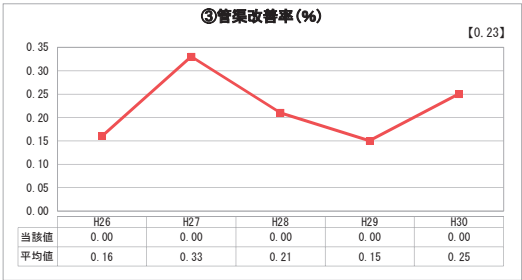
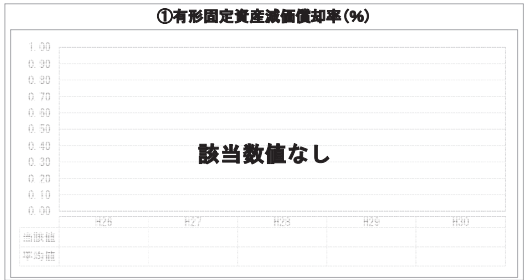
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,081	110.02	237.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,625	3.11	3,416.40

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成30年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の公共下水道は、平成17年に供用開始し14年が経過していますが、普及率は40.86%と低く、未普及対策を進めている。また、平成30年度から令和2年度にかけて処理槽の増設工事を行っていることから事業整備投資が増加しており①「収益的収支比率」が前年度より下がっている。増設工事が完了するまではこのような状況が続くと思われるが、接続件数の増加に伴い使用料収入は増加している。④「企業債残高対事業規模比率」は、H30年度まで、一般会計繰入金により賄われている状況であり、今後は使用料収入の増加に伴い、起債償還への充当が見込めることから、一般会計繰入金が減少し、企業債比率が改善されると予想されます。また⑤「経費回収率」については、類似団体平均値74.61%に対し本町は98.01%と上回っており、経営の改善が進んでいることが確認できます。⑥「汚水処理原価」については、H26年度より類似団体平均値を下回っていますが、今後は施設の更新等が出てくることから「汚水処理原価」が高くなるのが予想されます。そのため、施設の延命化に努める必要が出てきます。⑦「施設利用率」は、平成25年度から類似団体平均値を上回っていますが、更に効率性の向上に努める必要があります。⑧「水洗化率」は類似団体平均値を下回っており、接続推進に努める必要があります。

2. 老朽化の状況について

平成17年の供用開始から14年が経過していますが、耐用年数を超えている管渠はなく、現時点で必要な改築等はないため、管渠改善率は低い水準となっています。しかし、処理施設については、今後徐々に耐用年数を迎えることから、施設の長寿化計画を作成し、随時改築・修繕を行っていくことが必要となります。

全体総括

平成28年度に策定した経営戦略により、経営の健全性と効率性を高めるため、水洗化率の向上による使用料収入の増と、汚水処理施設の統合による、効率性の向上が必要です。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（平成29年度決算）

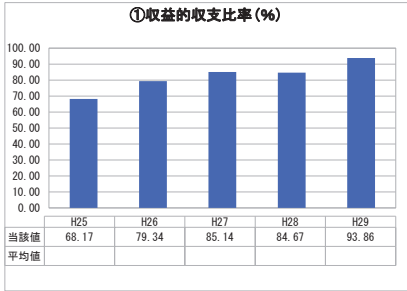
宮城県 三股町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	39.86	99.94	3,326

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,048	110.02	236.76
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,363	3.03	3,420.13

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



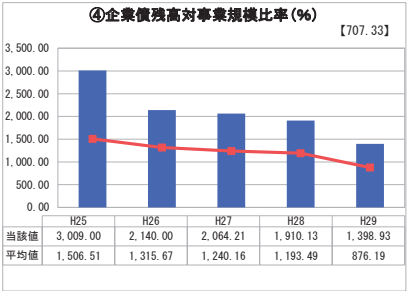
「単年度の収支」



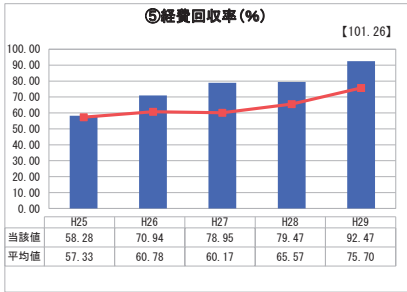
「累積欠損」



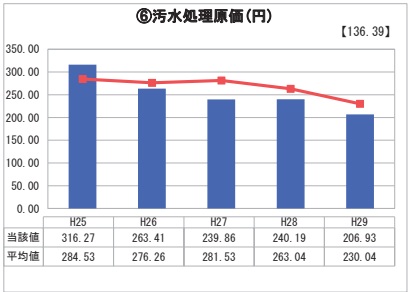
「支払能力」



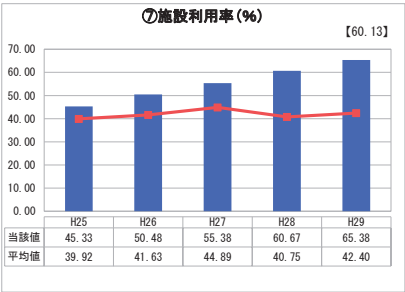
「債務残高」



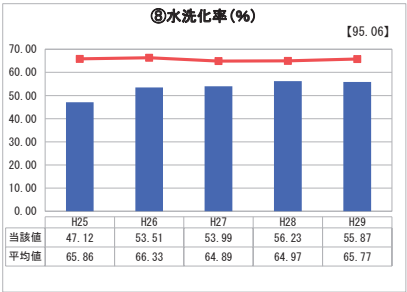
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

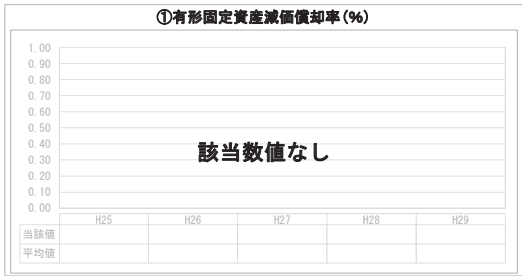


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

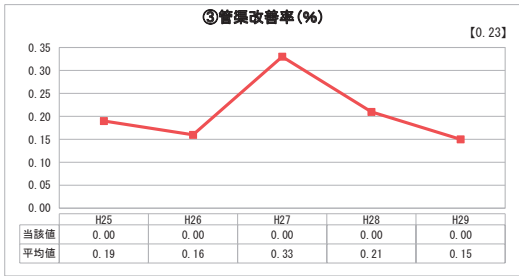
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の公共下水道は、平成17年に供用開始し13年が経過しています。しかし普及率は39.86%と低い水準のため、事業整備投資に対し使用料金収入が低いことから①「収益的収支比率」が100%を下回っています。このことにより、経営の健全性が確保されているとはいえない状況です。しかし、近年は接続件数の増加により使用料金収入が増え「収益的収支比率」は徐々に改善されてきています。④「企業債残高事業規模比率」は、H29年度まで、一般会計繰入金により賄われている状況ではありますが、今後は使用料金の増加に伴い、起債償還への充当が見込めることから、一般会計繰入金が減少し、企業債比率が改善されると予想されます。また⑤「経費回収率」については、類似団体平均値75.70%に対し本町は92.47%と上回っており、経営の改善が進んでいることが確認できます。⑥「污水处理原価」については、H26年度より類似団体平均値を下回っていますが、今後は施設の更新等が出てくることから「污水处理原価」が高くなるのが予想されます。そのため、施設の延命化に努める必要が出てきます。⑦「施設利用率」は、平成25年度から類似団体平均値を上回っていますが、更に効率性の向上に努める必要があります。⑧「水洗化率」は類似団体平均値を下回っており、接続推進に努める必要があります。

2. 老朽化の状況について

平成17年の供用開始から13年が経過していますが、耐用年数を超えている管渠はなく、現時点で必要な改築等はないため、管渠改善率は低い水準となっています。しかし、処理施設については、今後徐々に耐用年数を迎えることから、施設の長寿命化計画を作成し、随時改築・修繕を行っていくことが必要となります。

全体総括

平成28年度に策定した経営戦略により、経営の健全性と効率性を高めるため、水洗化率の向上による使用料金の増と、污水处理施設の統合による、効率性の向上が必要です。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成28年度決算）

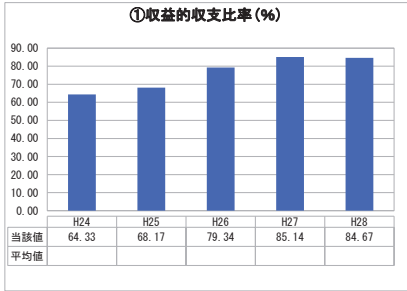
宮崎県 三股町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	37.41	99.58	3,326

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,054	110.02	236.81
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,737	2.91	3,346.05

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



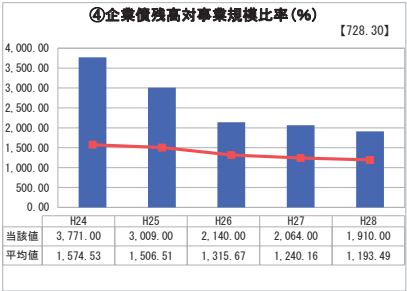
「単年度の収支」



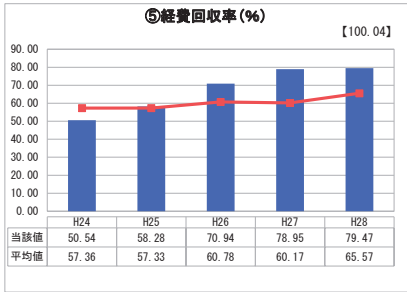
「累積欠損」



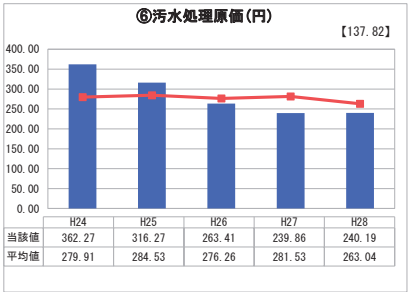
「支払能力」



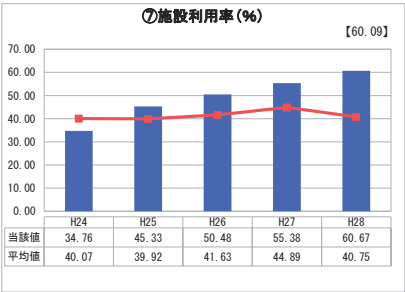
「債務残高」



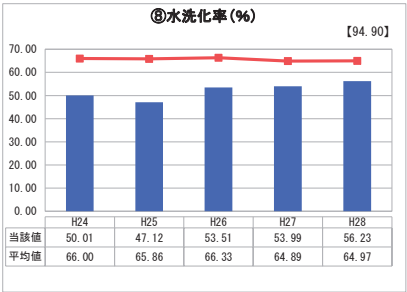
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

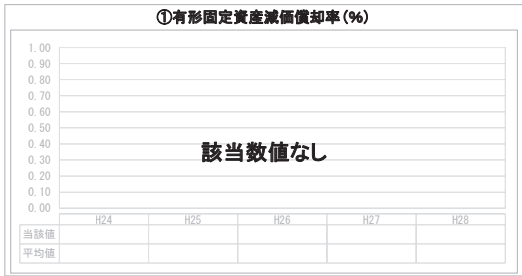


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

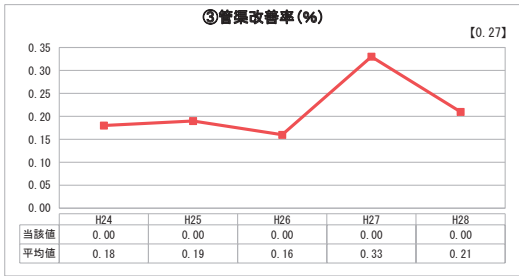
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本町の公共下水道は、平成17年に供用開始し12年が経過しています。しかし普及率は37.4%と低い水準のため、事業整備投資に対し使用料金収入が低いことから①「収益的収支比率」が100%を下回っています。このことにより、経営の健全性が確保されているとはいえない状況です。しかし、近年は接続件数の増加により使用料金収入が増え「収益的収支比率」は徐々に改善されてきています。④「企業債残高事業規模比率」は、H28年度まで、一般会計繰入金により賄われている状況ではありますが、今後は使用料金の増加に伴い、起債償還への充当が見込めることから、一般会計繰入金が増え、企業債比率が改善されると予想されます。また⑤「経費回収率」については、類似団体平均値65%に対し本町は79%と上回っており、経営の改善が進んでいることが確認できます。⑥「汚水処理原価」については、H26年度より類似団体平均値を下回っていますが、今後は施設の更新等が出てくることから「汚水処理原価」が高くなることを予想されます。そのため、施設の延命化に努める必要が出てきます。⑦「施設利用率」は、平成25年度から類似団体平均値を上回っていますが、更に効率性の向上に努める必要があります。⑧「水洗化率」は類似団体平均値を下回っており、接続推進に努める必要があります。

2. 老朽化の状況について

供用開始から12年が経過していますが、耐用年数を超えている管渠はなく、現時点で必要な改築等はないため、管渠改善率は低い水準となっています。しかし、処理施設については、今後徐々に耐用年数に向かえることから、施設の長寿命化計画を作成し、随時改築・修繕を行っていくことが必要となります。

全体総括

平成28年に策定した経営戦略により、経営の健全性と効率性を高めるため、水洗化率の向上による使用料金の増と、汚水処理施設の統合による、効率性の向上があります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。